

①施策の目的等

施策の名称	施策4 迅速に活動できる組織の運営
目的	時代の変化に、迅速に対応できる柔軟で活動的な組織の構築に向け、民間の知恵や経験も取り入れるなど不断の見直しを行うとともに、職員の資質を一層向上させることにより、効率的な行政運営を図る。

②成果参考指標の目標（実績）と施策の現状、及びその評価

数値目標	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	数値目標	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
	目標値								目標値						
	取組目標値								取組目標値						
	実績値								実績値						
	達成率	—	—	—	—	—	%		達成率	—	—	—	—	—	%
	目標値								目標値						
	取組目標値								取組目標値						
	実績値								実績値						
	達成率	—	—	—	—	—	%		達成率	—	—	—	—	—	%
定性目標	平成28年度～平成31年度 組織体制については、必要な行政需要に対し、機動的かつ弾力的に対応しつつ、効果的かつ効率的な体制となるよう、適宜、見直す。職員の育成については、一人ひとりの能力開発を進め「県を取り巻く情勢や県民の声に敏感で」「よく考え、よく議論し、創造し」「何事にもチャレンジ精神をもって取り組む」姿勢を育てる。														
成果参考指標の実績等の補足説明（任意記載）															

③評価時点での施策目的に対する現状

評価時点で施策目的に対する現状 (客観的事実・データなどに基づいた施策の現状や取組状況)	<ul style="list-style-type: none"> 必要な行政需要に対し、機動的かつ弾力的に対応しつつ、効果的かつ効率的な組織体制の構築に取り組んでいる。 【平成28年4月1日の主要組織改正概要】 1 課の新設：子ども・子育て支援室を青少年家庭課から分割し、子ども・子育て支援課を新設 2 課内室の新設：私学・県立大学室（県立大学スタッフ、学事グループの改組）、発電事業推進室、地域教育推進室（キャリア教育推進スタッフ、心の教育推進グループの改組） 研修に参加しやすい職場づくりについては、「風通しのよい職場環境づくり」への取組みや自治研修所からの研修受講への働きかけなどを継続して実施している。 人材の育成については、人材育成基本方針（H19.12策定）等に基づいた各種研修の実施や職場環境づくり等に継続して取り組んでいる。 H28.4施行の女性活躍推進法や障害者差別解消法に基づく対応については、関係課と連携しながら職員への働きかけなどに取り組んでいる。
---	--

④今年度末の施策目的の達成度予測

28年度の施策目的の達成度予測 A:達成できる B:概ね達成できる（見直す点がある） C:達成は困難	判断 A	その理由 ・組織体制について、時代の変化に対応した簡素で効率的な体制となるよう柔軟な見直しと、職員の一層の資質向上に向けた取組みを引き続き実施している。
---	----------------	---

⑤課題の認識

(1)平成31年度末の施策目的の達成状況（予測） A:達成できる B:概ね達成できる C:達成は困難	判断 A	その理由（④の「判断」と異なる「判断」の場合のみ記載）
(2)施策の目的達成に向けての課題		<ul style="list-style-type: none"> 社会情勢の変化や多様化・高度化する県民ニーズに的確に対応することができる組織体制となるように、常に見直す必要がある。 職場研修の充実、職員一人ひとりの意識改革、風通しの良い職場環境づくりに向けた更なる取組みが必要。 一層の効果的効率的な研修の企画・実施、研修に参加しやすい職場環境づくりを進めていく必要がある。

⑥今後の取組みの方向性

課題解決に向けての今後の取組みの方向性	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、必要な行政需要に対し、機動的かつ弾力的に対応しつつ、効果的かつ効率的な組織体制の構築を図る。 自治研修所研修について、社会情勢の把握やアンケート調査などを通じ、更なる効率的・効果的な研修の企画・実施を図る。 求められる人材、職員像、育成方法等について、現状分析、議論を行い、効果的な取組みを着実かつ継続的に実施する。 女性活躍推進や障害者差別解消などの社会情勢への対応について、他自治体の動向も注視しながら、効果的な取組みを実施する。 人材育成の重要なツールである人事評価制度について、地方公務員法の改正の趣旨にそった見直しのほか、今後の人材育成に向けて人事評価制度をどう活用していくのか検討し、見直しに反映する。
---------------------	--

施策評価シート別紙2(事務事業一覧)

施策の名称	施策4 迅速に活動できる組織の運営			
-------	-------------------	--	--	--

(単位:千円)

	事務事業名	目的(意図)	前年度 事業費	今年度 事業費	所管課名
1	職員の育成	県職員、市町村職員として必要な能力を身につける。	82,129	90,193	人事課
2	組織体制の見直し	時代の変化に迅速に対応できる柔軟で活動的な組織を構築する。	835	810	人事課
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
39					
40					